



田尻町議会だより

たじりの風

8382人

Vol.133

令和4(2022)年
11月1日発行

発行/大阪府田尻町議会 ■編集/議会広報委員会 大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺375番地1 電話 072-466-5000 FAX 072-466-5028



主な内容

- ★ 一般質問（9月議会） 2 頁
- ★ 議会の日程（12月議会） 6 頁
- ★ 審議結果・意見書（9月議会） 7 頁
- ★ 委員会報告（9月議会） 8 頁
- ★ 視察報告等 10 頁

9月議会 一般質問

- 原 明美 議員 1. 子ども達への更なる支援策について
2. 教育センターの利用状況について
3. まちかど広場の整備について
- 坂口 実 議員 1. 物価上昇に対する追加の生活支援を
2. 市民シェルター整備で安全確保を
- 金田 裕治 議員 1. 庁内のペーパーレス化について
2. 見守り隊の委託について
- 大門 久恭 議員 1. 吉見ノ里駅上横断歩道の安全対策について
- 東 小夜子 議員 1. 水害対策について
- 吉開 育子 議員 1. 就学援助費の収入認定基準を全国平均並みまでの引き上げを求める
2. 補助対象品目を国の基準どおりに拡大を
- 小川 雄司 議員 1. 小・中学校の建て替え事業にともなう校地拡張について
2. 施設整備基本構想の策定について
3. 「必要諸室の整理」「建物配置」について
4. 全体事業計画案について、ガラス張り、清潔・公正な事業運営を
5. 用地取得の調整予定ゾーン内に居住する皆さんの立場にたって今考えられることについて
- 射場 隆裕 議員 1. 運動部活動の地域移行について
2. 町内店舗の活性化について

※一般質問の様子は町のホームページ上で閲覧できます。(YouTube による動画配信です)
・閲覧方法・田尻町のホームページ
www.town.tajiri.osaka.jp/ ⇒ 町議会 ⇒ インターネット配信

※この一般質問の内容は、各議員の責任のもと記載しております。



原 明美 議員

問 子ども達への更なる支援策を

答 一時的な金銭給付は考えていない

問 出産祝い金、出産にかかる費用の更なる支援、ベビーシッター補助金、小学校入学時に祝い金、塾代補助など思い切った子ども達への投資を考えてほしい。

答 こども課長 一時的な金銭給付ではなく、現在実施している本町の様々な事業を引き続き実施していくことで、保護者が子育てしながら働くことができる環境を整備していきたい。

答 学事課長 入学祝い金のような一時的な現金給付ではなく、給食費の無償化などを継続して支援していきたい。

塾代補助については、本町において学力向上に向けての取り組みは、学校への人的、物的支援を充実する

方策により進めていきたいと考えている。

問 現金支給が難しいのなら、産まれてから中学卒業まで、おむつ代や塾代、習い事などに使える子育てクーポンを毎年3万円分支給するのはどうか。

答 民生部長 田尻町の子ども達にとってよりよい環境を作るために、経済的支援も含め検討していきたい。

問 まちかど広場の整備時期は

答 明確な答えはできない

問 駅上広場が今年の秋以降利用できなくなる。まちかど広場を利用できるようになったことはよかったと思うが、利用しやすいように整備は必要であると思う。予定は。

答 社会教育課長 まずは、駅上広場の埋蔵文化財の発掘調査とボーリング調査の実施を予定しているので、まちかど広場の整備について具体的なスケジュールを示すことはできない。



坂口 実 議員

問 物価上昇に対する追加の生活支援を

答 町の役割に基づき必要な局面に支援する

問 ロシアのウクライナへの軍事侵攻から、急速な物価の高騰で、エネルギーや食品分野など町民の生活へ深刻な影響が続いている。振興券の追加販売はあるものの、世帯の実情に応じて判定する手法を駆使して、毎月継続した生活支援策の検討を要望する。

答 **総務課長** 国・府の役割分担の中で、住民生活に身近な自治体としての施策を支援の必要な方に必要な生活支援を行う。プレミアム振興券の追加発行を機動的に対応した。

国際的、社会的情勢に注視しつつ、国・府の施策、取組の動向を的確に捉えながら、生活支援、家計支援における町施策が必要とされる場合には、現金給付ではなく、国・府と違う本町の独自性を活かした細やか

で効果的、また持続可能で本町の地域振興につながるような支援施策、サービスを検討していきたいと考えている。

問 市民シェルター整備で安全確保を

答 整備する予定はない

問 去る8月4日防衛省は、「中国が弾道ミサイルを発射し、日本EEZ（排他的経済水域）内に落下したと見られる」と発表した。（仮称）田尻町総合文化センター建設計画へ、市民シェルターになり得る地下利用整備を再要望する。また本庁舎地階や、吉見ポンプ場の地階など、公共施設内にある地下施設を、有事の際はシェルターとして町民に開放はできないのか。

答 **安全安心まちづくり推進局課長** 先の6月議会答弁のとおり、シェルターは、現在国の方で避難施設の在り方等に関し必要な機能や課題等の検討段階であり、本町としては、今のところ整備する予定はない。田尻町にはミサイルによる緊急一時避難施設は、小学校、中学校とふれ愛センターを指定している。役場や吉見ポンプ場の地下施設は、一時的に避難は可能である。



金田 裕治 議員

問 見守り隊の委託を進めるべきでは

答 ボランティアで充分シフトが組んでいる

問 小学生の登下校を見守っている見守り隊は、各種団体のボランティアのもとに成り立っており、各種団体の高齢化や構成員の減少によりシフトの維持が難しくなっている。シルバー人材センターに委託するなど、きちんとした体制整備が必要なのは。

答 **安全安心まちづくり推進局課長** 地区会とPTAが団体全体の7割以上を占めており、高齢化や構成員減少の影響を受けにくく、現在、人員不足でシフトが組めないということはない。

問 人員不足があるから、個人ボランティアを募集しているのではないか。

答 **安全安心まちづくり推進局課長** PTAや地区会では輪番制をとっていたが、協力可能者を募るやり方に変更するなど、工夫を凝らして実施している。

問 シルバーに委託した場合、どれぐらいの経費がかかるのか。

答 **安全安心まちづくり推進局課長** 登下校両方になると、1か所につき1日4千円から5千円ぐらいになる。

問 当日の体調不良などで欠員が生じた場合の対応は。

答 **総務部理事兼安全安心まちづくり推進局長** スクールガードリーダーが代わりに立っている。



問 吉見ノ里駅上横断歩道の安全対策を

答 設置については見極めていきたいと考えている

問 吉見ノ里駅上に横断歩道が設置されているが、9割以上の車は減速も一時停止もすることなく通過しており、歩行者が車に遠慮しながら横断しているのが現状である。啓発だけではどうしようもない状況があり、より具体的な対策が必要である。歩行者横断点減器のような機器を設置したらどうか。

答 土木下水道課長 本町の交通安全対策に対し、提案の歩行者横断点減器については、他の都道府県において、近年設置事例があるが、大阪府下におい

ては実績がないと聞いている。今後、先進事例などにより、歩行者横断点減器の設置の有効性、効果、検証等が行われるものと考えている。本町としては、これから先進事例における効果検証結果や、普及状況等を調査の上、歩行者横断点減器の有効性を見極めていきたいと考えている。



町道新家田尻線 吉見ノ里駅上の横断歩道
(山側より駅方向に向かって)



問 水害対策への取り組みは

答 安心安全に取り組むまちづくりにする

問 居住地域の災害リスクが分かるハザードマップを住民にどのように周知しているのか。

答 安全安心まちづくり推進局課長 今年度から、全てのハザードをホームページ上にてウェブ版ハザードマップの運用を開始した。今年度中に総合防災マップを作成する予定。

問 田尻川の水位計設置は。

答 土木下水道課長 管理者である岸和田土木事務所には過去より要望している。今年度大阪府予算編成に対する市町村要望も行った。

問 被害が想定される場所への対策は。

答 土木下水道課長 ハード整備として、令和3年度に吉見片地区に浸水防除を行った。水害対策施設には毎月点検及び運転を行い適正な施設管理をしている。

問 マイタイムライン（個人防災行動計画）の推進は。

答 安全安心まちづくり推進局課長 全ての住民に作成してもらえるよう推進していく。現在作成中の総合防災マップに各家庭でマイタイムラインが簡単、効果的に作成できるよう研究し取り入れていく。

問 水害のための備蓄は。

答 安全安心まちづくり推進局課長 食料や生活用品、チェーンソーなどの災害救助資材、水害に特化した資機材としてエンジンポンプ、ボート、浮き輪の備蓄もしている。



吉開 育子 議員

問 就学援助費の収入認定基準の引き上げを

答 次年度に向けて考えている

問 就学援助制度は、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して学用品費など、必要な援助を行うものである。生活保護の要保護と、要保護に準ずる程度に困窮している準要保護とに分けられている。田尻町で準要保護に認定される収入は、生活保護基準の1.0倍である。文部科学省の「就学援助実施状況等調査」の調査結果によると、全国平均は1.3倍であり、大阪府内において1.0倍という自治体は田尻町を含めて6つの自治体である。子どもの7人に1人が貧困状態にあるといわれている中で、コロナ禍による生活悪化、さらに物価高騰により貧困層の生活苦が広がっている。就学援助費の収入認定基準の引き上げを全国平均並みに引き上げ、対象者を拡大するよう求める。

答 **教育長** 議員の言われるような形で教育を受ける権利を保障するために、子どもたちの学びを支援していくために、今後の情勢、並びに近隣の状況を踏まえて、次年度に向けて具体的な方向で考えているところである。

問 補助対象品目に医療費などの追加を

答 追加は現在考えていない

問 文部科学省の「就学援助ポータルサイト」では要保護者への補助対象品目は、2020年度から実施されたオンライン学習通信費も含め14品目である。そのうち、田尻町の準要保護の補助対象品目には学校病といわれる眼科、皮膚科、耳鼻科、歯科、小児科における10の疾病治療の医療費全額負担の支援と、オンライン学習通信費は含まれていない。追加し支援の拡大を求める。

答 **学事課長** 補助対象品目選定については市町村によってばらつきがあり、現在、補助対象品目の追加は考えていない。



小川 雄司 議員

問 小中学校建替え事業は過去最高規模というが、いくらか

答 基本構想で示すので、現時点ではお答えできない

問 学校敷地の拡張用地の取得費用等は、基本計画策定で計画され、建て物建設及び仮設費用等合わせれば、事業規模は田尻町において過去最大になると全員協議会で説明された。そして粗い試算を持ったうえで進めていると述べられたが、町民のみなさんにご理解とご協力をいただく上で、事業規模を示すことを求める。

答 **一貫教育推進課長** 事業規模を示すために、基本構想を策定するための予算を今議会に提案しており、現時点ではお答えできない。

問 給食調理室、室内プール、学童保育、少人数学級編成は

答 基本構想における検討事項である

問 全員協議会では、建替えにあたり、給食調理室は校舎の中に入れることも考えられるとの答弁があった。共産党議員団は、老朽化している町営プールまで学校敷地を拡張し、プールは新校舎建設時に室内化し温水プールとして新設することを求めた。また同時に、学童保育は学校敷地内に戻して拡充すること、30人以下の少人数学級編成を視野に入れて建て替えること、この3点を反映した施設整備基本構想の策定を求める。

答 **一貫教育推進課長** 町営プールの敷地の活用については、すでに保幼小中一貫教育検討委員会でもご意見をいただいております。基本構想における検討事項となる。また学童保育や少人数クラス運用についても、基本構想において検討していく。



問 運動部活動の地域移行は

答 様々な方策について検討を進めていく

問 近年、人口減少の加速化、学校数の減少、それ以上に進む少子化で学校は小さくなり、中学校部活動は持続困難な状況だと言われている。令和5年度以降ではあるが、休日の部活動の段階的な地域移行はどのように考えているのか。

答 **教育次長兼指導課長** 令和8年度を目途に現行の学校単位から地域単位へ移行するよう、全国の自治体へ働きかけることとなっている。生徒にとって望ましい持続可能な運動部活動と学校の働き方改革、この両立を実現しようとするもの。ただし、移行にあたっては外部指導者の確保であったり、生徒側の費用負担の増加への対応、克服すべき課題も多数ある。今後、様々な情報を入力し様々な方策について検討を進めていく。

問 町内店舗の活性化は考えているのか

答 観光協会と連携する等現在取り組んでいる

問 吉見ノ里駅周辺、空き店舗がかなり目立ってきた。町の活性化のため、店舗の誘導等は考えているのか。新規店舗が参入するにあたり、開業に必要な初期費用等を補助することなどは考えているのか。振興券では到底賄えない店舗もある。別の支援策についても検討すべきではないのか。

答 **産業振興課長** 最も優れたまちづくりを進めるに当たっては、補助制度等の活用も手法の一つ。まちの活性化として、先進的に取り組んでいる他の市町村の事例を研究する。駅前においては、現在、周辺道路の拡幅等を検討している。二重投資とならないよう都市みどり課と連携を図りながら検討する。観光協会を中心に、町内の商工業、漁業、農業者が一体となった取り組みを行うことで、町内産業の活性化につながる支援策を検討する。町内の事業者の皆様方にも観光協会に集結されて一丸となってまちづくりを進めたいと考えている。



令和4年 12月議会の日程（傍聴可能なもの）

- 1 日(木) 本会議（開会日）
- 2 日(金) 本会議（第2日）
 - ※ 1日(木)に審議が終了しなかった場合のみ開催
- 5 日(月) 総務建設常任委員会
- 6 日(火) 文教厚生常任委員会
- 7 日(水) 委員会予備日
 - ※ 5日(月)、6日(火)に審議が終了しなかった場合のみ開催
- 16日(金) 本会議（閉会日）



上記日程は、現時点での予定です。いずれも午前10時から本庁舎3階 議場にて開催します。傍聴の際は、マスクを着用いただきますようお願いいたします。

令和4年 9月議会 審議結果

意見が分かれた議案名	審議結果	仁部順行	金田裕治	吉開育子	小川雄司	東小夜子	中川達夫	大門久恭	原明美	射場隆裕	坂口実
令和3年度田尻町国民健康保険特別会計（事業勘定）決算認定の件	原案可決	○	○	×	×	○	議	○	○	○	欠

○…賛成 ×…反対 議…議長のため賛否なし 欠…欠席

意見が分かれた議案についての討論内容

令和3年度田尻町国民健康保険特別会計（事業勘定）決算認定の件

反対討論

令和3年度の国民健康保険特別会計は、保険料が予算ベースで1人あたり7,000円の引き上げであった。令和6年度に大阪府統一保険料への合流を前提とした引き上げである。しかも国保会計基金が1億1千万円もありながらの引き上げで、このことは統一保険料の最大の問題である。過去に行ったアンケート調査では、回答者の54.8%が大阪府の統一保険料の施策を改定すべきだと回答している。田尻町としては、この基金残高を活用できない問題などを大阪府に申し出て改善を求める、もしくは、せめて統一期限の延長を求めるべきであることから、認定には反対する。

意見書

シルバー人材センターに対する支援を求める意見書

全会一致で可決

シルバー人材センター（以下「センター」という。）は、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき設立された公的団体であり、（略）高齢者の社会参加を促進し、高齢者の生きがいの充実、健康の保持増進、地域社会の活性化、医療費や介護費用の削減などに貢献している。

令和5年10月に、消費税において適格請求等保存方式（インボイス制度）が導入される予定となっているが、同制度が導入されると（略）消費税の税負担額が新たに増加することとなる。

（略）形式的に個人事業者であることをもって、インボイス制度をそのまま適用することは、地域社会に貢献しようと努力している高齢者のやる気、生きがいをそぎ、地域社会の活力低下をもたらすものと懸念される。センターにとっては、新たな税負担はまさに運営上の死活問題である。

（略）

よって、本町議会は国及び政府に対し、センターの会員への配分金については、インボイス制度の適用除外とする等の措置を講ずるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。【一部略】

提出者：射場 隆裕 賛同者：原 明美

提出先：衆議院議長／参議院議長／内閣総理大臣／財務大臣／厚生労働大臣／経済産業大臣

9月議会 委員会報告

総務建設常任委員会

委員長 大門 久 恭

審査結果並びに経過報告 (9月5日開催)

◎吉見ノ里駅前広場の設置及び管理に関する条例制定の件

(条例の制定) 【全会一致で可決】

問 コミュニティ施設では、どういうことを考えているのか。警察官立寄所的なものがあるのではないのか。夜騒がしいなど治安的な対応は、どう考えているのか。

答 コミュニティ施設は、駅とたじりっちバスの待合としての意味合いが大きいので、最低8時から18時まで利用できるように考えている。その他情報発信の施設などとしての利用も考えている。治安的な対応としては、まずは、定期的に町職員が巡回し啓発を行い、ひどいようであれば、警察に相談というような対応になる。

問 ミストシャワーは1か所だけなのか。大阪府の補助事業は活用するのか。町内には、他にも設置できる所があると思うが検討しているのか。

答 ミストシャワーは、来年度、大阪府の補助メニューを利用して、数か所設置する。他の施設への設置は、今のところ考えていない。

◎令和4年度田尻町一般会計補正予算(第4号)の件 (3億9,322万6千円の増額) 【全会一致で可決】

問 農地利用最適化交付金と農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業交付金は、タブレットとはどういう関係があるのか。

答 農地利用最適化交付金は、担い手への農地集積など活動実績に応じて受けられるもので、タブレットの通信費が対象に含まれる。農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業交付金は、タブレットの購入費用として受け入れるものである。農業経営基盤強化促進法改正に伴い、今回タブレットが必要になった。

問 吉見ノ里駅前広場指定管理者候補者選定委員3名の内訳、選定のスケジュールはどうなっているのか。

答 委員については、外部3名(学識経験者、経営的視点を持った方、地元代表者)と、庁内3名を考えている。スケジュールとしては、10月に募集受付等、11月に優秀提案者決定、12月議会での指定管理者の承認、来年4月に運営開始を予定している。

文教厚生常任委員会

委員長 金田 裕治

審査結果並びに経過報告 (9月6日開催)

◎田尻町印鑑条例一部改正の件

(条例の一部改正) 【全会一致で可決】

問 コンビニで印鑑証明書を発行する際の手数料と、コンビニへの委託料は、いくらになるのか。またコンビニは24時間営業しているが、いつでも利用できるのか。

答 利用者はコンビニで1枚300円の手数料を支払う。町はコンビニに、1枚につき117円、地方公共団体情報システム側に180円を支払う形になる。

利用時間は、6時30分から23時までになる。

問 戸籍抄本や戸籍謄本など、その他の証明書は対象にならないのか。

答 戸籍情報については、コンビニ交付の予定はない。

◎令和4年度田尻町一般会計補正予算(第4号)の件 (3億9,322万6千円の増額) 【全会一致で可決】

問 ワクチン集団接種業務委託料と出ているが、5回目の接種では、集団接種をふれ愛センターで行うのか。

また、1回もワクチン接種を受けていない方でも、今回のオミクロン株対応ワクチンを接種できるのか。

答 今回の5回目の接種対象者は、7,000人あまりと見込まれるので、集団接種を実施する予定で進めている。

また、1、2回目接種の方については、従来型のワクチンを接種することになる。

問 中核機関(成年後見総合センター)の専門職が1人だと、その方が田尻町へ来られない場合には、どうなるのか。

答 田尻町へ専門職の方が来られない場合でも、泉南市社会福祉協議会に勤務している専門職の方がカバーしていただけるよう、委託する予定になっている。

◎令和4年度田尻町介護保険特別会計補正予算(第1号)の件

(520万7千円の増額) 【全会一致で可決】

問 居宅介護住宅改修費が増えた理由は何か。

答 コロナの影響でフレイル(=加齢とともに心身が老い衰えた状態)が進んだことや、自宅で過ごす時間が多くなったことで、住宅改修が必要になったと考えている。

決算特別委員会

委員長 東 小夜子

審査結果並びに経過報告

(9月8日開催)

◎令和3年度田尻町一般会計決算認定の件

【全会一致で可決】

歳入

問 関西空港関連税収の総額が、法人税、固定資産税で、4億円ほど増えている。コロナで2年度中に納入していただけなかった分が3年度に入ってきたということなのか。またそれらは完全納入されたのか。

答 空港関連税収は、固定資産税、法人税、たばこ税合わせて29億3,585万8,000円で、町税全体の80%になる。徴収猶予については、法人町民税で1億2,309万2,000円、固定資産税で1億353万5,000円であるが、ほとんど入ってきている。

問 たじり健康ポイント事業報償1,409万6,220円は、具体的には何人に支払ったのか。

答 申請者数は528名、金額では、ギフト券に交換されたのは276万7,920円、介護特会に寄附されたのが1,132万8,300円である。

歳出

総務費

問 コミュニティバス運行負担金の今年度の乗車人数は。また、運行についてアンケートを取る予定はないのか。バス停を増やしてほしいなどの住民の声も聞いていただきたい。

答 昨年度は1便当たり13.4人で、年間の乗車数は2万8,657名であった。令和元年度の運行開始時が13人、令和2年度が11.9人、令和4年度は、7月末現在までの集計で14.3人で、年々増えている。今、アンケートを取る計画はないが、引き続き住民からの苦情等はしっかりと聞き入れ、対応できるものは対応させていただく。

民生費

問 健康観察者食料支援64万9,000円は、支援した件数は何件だったか。また、住民非課税世帯に対する臨時特別交付金の実績、件数は。

答 コロナに関する健康観察者食料支援の申請数は、49件であり、臨時特別交付金の実績は、839世帯であった。

問 総合保健福祉センター有効活用事業とはどのような事業を行ったのか。この事業で新たな参加層があったのか。

答 ふれ愛センターの2階でフィットネス事業を

行っている。10月から2期に分けて、3か月をワンクールとし、各々四つの教室を開いている。高齢者向けと現役世代の向けの教室があり、新規で33名が参加された。

農業水産業費

問 地籍調査支援システム保守点検業務委託料33万円、地籍調査基準点管理業務委託料456万円とあるが、地籍調査が終了しても、このような支出が必要なのか。

答 地籍調査業務完了後、町は地籍測量図等データを保管し、住民や、土地所有者より申請があれば、公図と座標値等を発行する必要がある。そのための地籍調査データを管理するシステムである。

商工費

問 プレミアム商品券が70.7%しか購入されていないのは少ないと思う。現状（令和4年度）は改善されているのか。また、購入したが使わず期限切れとなっている商品券の金額は。

答 今年度（令和4年度）の購入率は76.4%で、5%ほど増えている。令和3年度分が使われなかった振興券は、57万6,500円であった。

土木費

問 木造不良空家等除去事業補助金は何件に補助したのか。

答 上限額100万円の補助で、昨年度は9件の申込みがあって、5件の方がこの補助を使って撤去を行った。

教育費

問 （仮称）田尻町総合文化センター基本計画策定業務委託料1,210万円とあるが、今進めている業務と今後のスケジュールは。

答 基本計画に基づき、サウンディング調査を実施予定である。実施要領等を8月25日に公表、申込みのあった業者とヒアリングを行い、11月の下旬ぐらいに取りまとめを行う予定である。

◎令和3年度田尻町国民健康保険特別会計（事業勘定）決算認定の件 【賛成7、反対2で可決】

問 国民健康保険事業財政調整基金が1億1,822万円になっている。令和4年度から人間ドックの料金を下げたりもしているが、やはり1億円を超える基金がある中で、保険料を大阪府に合わせ上げていくというのは、大きな矛盾である。さらに人間ドック

を無料にするとか、貯まっている1億1,000万円を国保加入者に還元するなどしていただきたい。

答 基金については、大阪府の国保の運営方針というものがある。基金の活用は、そういった方針を見ながら、図っていきたい。現在の府の方針の中では、保険料を下げるために基金を使うということはできないとなっている。

反対討論 国保料の抑制、引き下げに充当できる基金が、約1億1千万円もあるなら、その還元に町独自でもっと策を練るべきである。統一保険料を令和6年度以降へ引き延ばすことや、基金を活用

できない問題の改善を大阪府に対しては、主張していただきたい。

◎令和3年度田尻町後期高齢者医療特別会計決算認定の件 【全会一致で可決】

◎令和3年度田尻町介護保険特別会計決算認定の件 【全会一致で可決】

◎令和3年度田尻町下水道事業特別会計決算認定の件 【全会一致で可決】

熊取町議会視察研修報告

副議長 射場 隆 裕

8月16日(火)、議会視察研修として、「議会BCP業務継続計画」と「タブレット端末による議会ペーパーレス化について」です。

議会BCPは、地震・台風・豪雨など大規模災害時における議会・議員の役割として、議会と町は災害情報の共有を主体とする協力連携が大切ですから、田尻町議会としても重要だと思います。

タブレット端末による議会のペーパーレス化は、全国的な広がりが出て来ています。タブレット端末を議員が持つことにより、オンライン会議や各種会議の資料はタブレット端末で閲覧することができますので、いつでもどこでも議会の資料が手軽に確認できますし、ペーパーレス化に繋がります。

導入費用が大きいものとなりますが、地方議会も自治体DXの動きに協力・促す役割もありますので大きなテーマだと思いますので、積極的に導入を検討していきます。



全国コンパクトタウン議会サミット参加報告

議長 中川 達 夫

去る10月4日(火)・5日(水)に香川県宇多津町において、第9回全国コンパクトタウン議会サミットが開催され、全国から16の町議会、80名の町議会議員が参加されました。前回の開催町であった田尻町からも7名の議員が参加しました。



全国コンパクトタウン議会サミットは、町の面積が20平方キロメートル未満の小さな町の議会議員が集まり、町の抱える重要課題について意見交換等を行い、元気あふれ個性豊かな町の振興と住民福祉のため活動していくことを目的に開催しています。

今回は、議会におけるSDGs（持続可能な開発目標）をテーマにした基調講演会や分科会などが行われ、全国の町議会議員の方々と意見を交わしました。議会改革を進めている田尻町議会にとって、どれもとても参考になる有意義な内容でした。